

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	住民基本台帳関連事務基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

野迫川村長は、住民基本台帳に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたって、特定個人情報ファイルの不適切な取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組むことを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

奈良県野迫川村長

## 公表日

平成28年7月1日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	住民基本台帳関連事務
②事務の概要	<p>為には、市区町村の住民に関する正確な記録が整備されなければならない。</p> <p>住民基本台帳は、住民基本台帳法（以下「住基法」という。）に基づき作成されるものであり、村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに、住民に関する記録を正確かつ統一的行うものであり、村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>また、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム（以下「住基ネット」という）を都道府県と共同して構築している。</p> <p>村は、住基法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>(1) 個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成            (2) 転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、削除又は記載の修正            (3) 住民基本台帳の正確な記録を確保する為の措置            (4) 転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知            (5) 本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付            (6) 住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知            (7) 地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）への本人確認情報の照会            (8) 住民からの請求に基づく住民票コードの変更            (9) 個人番号の通知および個人番号カードの交付            (10) 個人番号カード等を用いた本人確認</p>
③システムの名称	住民基本台帳システム 住民基本台帳ネットワークシステム 中間サーバー 団体内統合宛名システム
2. 特定個人情報ファイル名	
(1) 住民基本台帳ファイル (2) 本人確認情報ファイル (3) 送付先情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1.番号法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第7条（指定及び通知）</li> <li>・第16条（本人確認の措置）</li> <li>・第17条（個人番号カードの交付等）</li> </ul> <p>2.住基法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第5条（住民基本台帳の備付け）</li> <li>・第6条（住民基本台帳の作成）</li> <li>・第7条（住民票の記載事項）</li> <li>・第8条（住民票の記載等）</li> <li>・第12条（本人等の請求に係る住民票の写し等の交付）</li> <li>・第12条の4（本人等の請求に係る住民票の写しの交付の特例）</li> <li>・第14条（住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置）</li> <li>・第24条の2（個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例）</li> <li>・第30条の6（市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等）</li> <li>・第30条の10（通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供）</li> <li>・第30条の12（通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供）</li> </ul>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	<p>番号法第19条第7号（特定個人情報の提供の制限）及び別表第2（別表第2における情報提供の根拠）            第3欄（情報提供者）が「市町村長」の項のうち、第4欄（特定個人情報）に（以下、「住民票関係情報」という。）が含まれる項（1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、77、80、84、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項）</p> <p>（別表第2における情報照会の根拠） なし （住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない）</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	野迫川村住民課
②所属長	住民課長 吉井 善嗣
6. 他の評価実施機関	
-	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	野迫川村役場 総務課 奈良県吉野郡野迫川村大字北股84番地 0747-37-2101
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	野迫川村役場 住民課 奈良県吉野郡野迫川村大字北股84番地 0747-37-2101

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人未満(任意実施) ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成28年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成28年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

